

平成 27 年度広島県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分） ※継続事業分

平成27年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 1,181,800 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	病院及び有床診療所	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を推進する必要がある。 アウトカム指標：病床機能の分化・連携の促進	
事業の内容（当初計画）	①回復期病床への転換に係る施設・設備整備に対して補助を行う。 ②基幹的な病院を対象に、機能分化と他の医療機関との垂直連携体制を構築するための方策等について調査・検討するとともに、中小医療機関を対象に、病床機能の分化・連携を推進するための支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①回復期病床への転換 244床	
アウトプット指標（達成値）	①回復期病床への転換 ※平成27～28年度は未実施。 (平成29年度) 72床	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病床機能の分化・連携を促進した。 （1）事業の有効性 ①施設等整備費を補助することにより、72床の病床機能転換が進んだ。 ②機能分化や垂直連携体制の構築について調査・検討を行い、基幹病院等における連携に関する共通認識を基幹病院が持ち、機能分化や連携強化の実行を検討していくこととなり、県民・市民に効率的・効果的な医療を提供していくことを検討していける体制が整った。（H27：基幹病院の機能分化・連携強化の部分のみ） （2）事業の効率性 ①地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設・設備整備に当たって各医療機関において入札を実施することにより、コストの低減を図っている。 ②調査・検討業務の委託に当たっては、公募型プロポーザルにより業者選定することで、専門性及び企画力の評価とともに、コストの低減を図った。	
その他	平成27年度： 22,419 千円 平成28年度： 0 千円 平成29年度：1,159,381 千円	

3-2. 事業の実施状況（介護分） ※継続事業分

平成27年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

平成 27 年度補正分（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 3-19, 20（介護分）】 介護施設等整備事業（地域密着型サービス等整備助成事業，介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）	【総事業費】 153,381 千円						
事業の対象となる区域	尾三，福山・府中							
事業の実施主体	民間事業者							
事業の期間	平成 27 年 7 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※計画変更協議予定							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する必要がある。 アウトカム指標： 地域密着型サービス整備量 21,746 人（H29） 施設サービス整備量 22,767 人（H29）							
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所</td></tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所</td></tr> </table> <p>平成 27 年度補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金分）については、整備量が決定した時点で盛り込む。</p>		整備予定施設等	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所	整備予定施設等	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所
整備予定施設等								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所								
複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所								
整備予定施設等								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所								
複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所								
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【サービス事業量】</p> <p>○地域密着型サービス等整備助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 115 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人 <p>○施設開設準備経費等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 120 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人 							
アウトプット指標（達成値）	<p>【サービス事業量】</p> <p>○地域密着型サービス等整備助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 36 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 25 人 <p>○施設開設準備経費等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 36 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 25 人 							

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型サービス整備量 18,800人（H28）</p> <p>施設サービス整備量 21,542人（H28） ※H29実績：H31.10月判明</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス及び施設サービスについて、市町の事業者公募が不調に終わり、平成29年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の第6期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進した。</p>
その他	<p>平成27年度 0千円</p> <p>平成28年度 0千円</p> <p>平成29年度 153,381千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 補 5-1, 21 (介護分)】 福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業	【総事業費】 51,642 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・広島市 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会 ・公益社団法人広島県介護福祉士会 ・公益社団法人広島市老人福祉施設連盟	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	○全国の学生・社会人を対象とした調査によると、福祉・介護職場は、「体力的にきつい」(65.7%)、「給与水準が低い」(51.3%)などのマイナスイメージが、観光・ホテル業や外食サービス業など他の業種と比較して全体的に高い。 ○県内事業所等の就業環境改善に係る取組などにより、離職率は低下傾向にあるものの、全産業計と比べて高い水準となっており、依然として、離職率の高い職種というイメージが固定している。	
	アウトカム指標： ・介護職員が不足していると感じる事業所数 50.0%以下 (H29) ・介護関係の離職率 15.5%以下 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	【理解促進】 ○福祉・介護イベントの開催 福祉・介護に関わる人たちの本音を伝え、いろいろな年代の人が福祉・介護を職業の選択肢のひとつとして考えるきっかけづくりを目的としたイベント(介護の日フェスタ in 広島, ひろしまケアコンテスト)を開催 ○小中学校に向けた啓発活動 ・ポスター募集 ・理解促進のための小・中学校訪問 ○高校・大学出前講座 新卒予定者を対象とした就職セミナーを開催し、進路の選択肢の一つとして福祉・介護への道を考えるきっかけを提供し、介護人材の確保につなげる。 【環境改善】 ○自己点検ツール実施システムの運営 職場環境の問題点を客観的に認識できる「就業環境自己点検ツール」を運営 ○自己点検ツール活用ワークショップの開催 自己点検ツールの普及を図るため、自己点検の活用方法や改善事例を教授するとともに、自己点検実施後、具体的な課題の解決方法などを教授するワークショップを開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【理解促進】 ○福祉・介護イベントの開催 参加者 5,000 人	

	<p>○小中学校に向けた啓発活動 小・中学校訪問 (35校 2,275人)</p> <p>○高校・大学出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解促進説明会 (15校, 800人) ・大学生就職支援セミナー (10校, 500人) <p>【環境改善】</p> <p>○自己点検ツール実施システム運営及びワークショップの開催 8回 (延べ1,600人)</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>【理解促進】</p> <p>○福祉・介護イベントの開催 参加者 6,100人</p> <p>○小中学校に向けた啓発活動 小・中学校訪問 (35校 2,275人)</p> <p>○高校・大学出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解促進説明会 (18校, 2,510人) ・大学生就職支援セミナー (10校, 306人) <p>【環境改善】</p> <p>○自己点検ツール実施システム運営及びワークショップの開催 8回 (延べ1,600人)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①介護職員が不足していると感じる事業所数 71.0% (H29)</p> <p>②介護関係の離職率 16.3% (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉・介護の魅力ややりがい等について、イメージアップを図るとともに、就職の際の選択肢のひとつとしていただけるよう支援した。また、職場環境の改善を行うことでマッチングしやすい体制に向け取り組みを推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>他のイベントと連携し、幅広い周知を行うことで、参加者増となるなど効率よく事業を実施できた。</p>
その他	<p>平成28年度：25,316千円</p> <p>平成29年度：26,326千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 補 5-5（介護分）】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業	【総事業費】 3,172 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	社会福祉法人広島県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内市町の新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行・取組の促進を支援するため、各市町において地域を導いていく住民リーダーを養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 要支援・要介護認定率 20%以下（H29）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○住民リーダー養成研修 地域において、生活支援サービス等の提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす住民リーダーを養成し、地域における訪問型サービス等の実施に資する。</p> <p>○住民リーダーをバックアップする人材の養成研修 住民リーダーに専門的な助言や行政との連携に係る支援を行う担当者を置くため、各市町社協の支援人材を養成し、市町と連携し新たな総合事業として実施すべきニーズの提供等を行うことで、地域における訪問型サービス等の実施に資する。</p> <p>○住民主体の介護予防・生活支援モデルの構築 住民主体による生活支援サービスの拠点の立ち上げや介護予防運動・交流の場の整備を促進するモデル事業を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○住民リーダー養成研修 1 回（50 人）</p> <p>○住民リーダーをバックアップ人材養成研修 1 回（23 人）</p> <p>○住民主体の介護予防・生活支援モデルの構築 9 市町</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○住民リーダー養成研修 1 回（47 人）</p> <p>○住民リーダーをバックアップ人材養成研修 1 回（27 人）</p> <p>○住民主体の介護予防・生活支援モデルの構築 7 市町（9 か所）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 要支援・要介護認定率 19.1%（H29）</p> <p>（1）事業の有効性 生活支援サービス等の提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす住民リーダーの養成や、住民主体による生活支援サービスの拠点の立ち上げや介護予防運動・交流の場の整備を促進するモデル事業等を実施することにより、介護予防のための地域の体制を整えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護予防の核となる人材の育成やモデル事業の実施により、効率的に地域における介護予防体制を整備できた。</p>	
その他	<p>平成 28 年度：1,586 千円</p> <p>平成 29 年度：1,586 千円</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 補 5-9（介護分）】 福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業	【総事業費】 21,735 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会 ・広島県老人福祉施設連盟 ・公益財団法人広島市老人福祉施設連盟	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	○県内の介護事業所には、無資格従事者が 5.4%存在しているが、実際の介護現場では、基礎技術や知識が求められており、事業所内で指導を受けながら、介護業務に従事している。 ○職員に対する仕事の満足度調査では、約半数の職員が、「仕事の内容・やりがい」に満足と答えているが、技能形成やキャリアアップに関する項目の満足度は低い。また、働く上での悩みや不満等に関しては、人手不足、賃金などの回答が多い。 ○介護職員の離職率は低下傾向にあるが、産業計と比べてやや高く、短期間での離職が多い。	
	アウトカム指標： ・介護職員が不足していると感じる事業所数 50.0%以下（H29） ・介護関係の離職率 15.5%以下（H29）	
事業の内容（当初計画）	○介護プロフェッショナルキャリア段位制度補助事業 介護職員の人材育成並びに処遇改善に取り組むため「キャリア段位制度」を活用し、職員のスキルの客観的評価や能力開発を行う事業所に、インセンティブとなる補助金を交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護プロフェッショナルキャリア段位制度補助事業 アセッサー取得 120 人	
アウトプット指標（達成値）	○介護プロフェッショナルキャリア段位制度補助事業 アセッサー取得 55 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①介護職員が不足していると感じる事業所数 71.0%（H29） ②介護関係の離職率 16.3%（H29）	
	<p>（1）事業の有効性 介護技術を教えるためのアセッサーを増やす事で、県内の介護技術の標準化や資質の向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護技術を教えるためのアセッサーを増やし、介護職員への伝達研修を行うことで学び直しを提供でき、従事者のモチベーションアップを図ることができた。</p>	
その他	平成 28 年度：13,119 千円 平成 29 年度：8,616 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 補 5-11（介護分）】 ケアマネジメント機能強化事業	【総事業費】 41,728 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県，広島県介護支援専門員協会，広島県老人保健施設協議会	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の状態に応じた適切なケアマネジメントを提供するため，地域包括ケアを担う専門職としてケアマネジャーの育成と資質向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 要介護認定率 20%以下（H29）	
事業の内容（当初計画）	【平成 28 年度】 ○介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修の実施 【平成 29 年度】 ○介護支援専門員法定研修指導者の養成等 ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの作成等	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 28 年度】 ○介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修の実施 ・受講者 200 人×1 回 【平成 29 年度】 ○介護支援専門員法定研修に係る講師養成研修 8 回（240 人） ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの作成等	
アウトプット指標（達成値）	【平成 28 年度】 ○介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修の実施 ・受講者 239 名×1 回 【平成 29 年度】 ○介護支援専門員法定研修に係る講師養成研修 4 回（231 人） ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの作成等	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 要支援・要介護認定率（第 1 号認定者） 19.1%（H29 暫定値）	
	<p>（1）事業の有効性 介護支援専門員法定研修指導者等を養成するとともに，地域組織を活用して多職種との連携を促進した。</p> <p>（2）事業の効率性 介護支援専門員法定研修に係る講師のスキルアップを図るとともに，介護予防・重度化予防活動マニュアルを関係機関（地域包括支援センター，リハビリ機関等）に配布し活用を促すことにより，効率的な高齢者の重症化予防につながった。</p>	
その他	平成 28 年度：15,402 千円 平成 29 年度：26,326 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-17（介護分）】 訪問看護の機能強化事業	【総事業費】 6,762 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県看護協会，広島県訪問看護ステーション協議会	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後，増加が見込まれる在宅患者等に対して，適切な訪問看護が提供できるよう，提供体制の強化と質の向上が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護の空白地域へ，必要な訪問看護を安定的に提供する体制の構築に向けた，訪問看護ステーション連携窓口の設置 全二次保健医療圏域（7 圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護師のスキルアップのための研修会	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成 28 年度】</p> <p>○訪問看護師スキルアップ研修 専門研修 7 回</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>○訪問看護師養成研修・専門研修 33 人 ○小規模訪問看護ステーション事業所職員技術研修 7 圏域</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成 28 年度】</p> <p>○訪問看護師スキルアップ研修 専門研修 7 回（二次保健医療圏域ごと）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>○訪問看護師養成研修・専門研修 46 人 ○小規模訪問看護ステーション事業所職員技術研修 6 圏域</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション連携窓口の設置 全 7 圏域</p> <p>（1）事業の有効性 対象を明確にした多様な研修の実施により，訪問看護師のスキルアップが図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 全県を対象にした取組を計画的に実施することで，訪問看護サービスの質の向上について，効率的に事業を実施できた。</p>	
その他	<p>平成 28 年度：1,049 千円 平成 29 年度：5,713 千円</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-18（介護分）】 権利擁護人材の担い手養成・確保事業	【総事業費】 7,685 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会 ・福山市（福山市社会福祉協議会へ委託），三次市（三次市社会福祉協議会へ委託），広島市（広島市社会福祉協議会へ委託） 	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○福祉サービス利用援助のニーズ増大と生活支援員の不足 高齢化率の上昇に伴って要支援の認知症高齢者等も増加し，金銭管理や生活支援サービス受給などの福祉サービス利用援助のニーズが増大しているが，実際に支援を行う生活支援員は微増に留まっており，必要な生活支援員が不足している。</p> <p>○認知症高齢者等の増加に伴う市民後見人のニーズの増加 急速な高齢化の中でも世帯は各家族化し，高齢者世帯のひとり世帯が増加している。そのような状況下で認知症高齢者の権利擁護に寄与する市民後見人のニーズが増加すると見込まれる。</p>	
	<p>アウトカム指標： 認知症入院患者の入院後 1 年時点の退院率 56.9%（現状）→59.8%（H29 年度）→71.3%（最終目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○権利擁護人材の担い手養成・確保（生活支援員等養成等研修） 権利擁護の視点をはじめとする福祉サービス利用援助事業や成年後見制度の広報啓発を行うとともに，権利擁護人材の担い手を養成・確保することで，県域における権利擁護体制を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の権利擁護人材の担い手の発掘（講演会，普及啓発（パンフレット等）） ・生活支援員等の養成研修（担い手確保，スキルアップ）の実施 4 回実施 <p>○権利擁護人材育成（市民後見人養成研修）</p> <p>≪福山市≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人候補者の養成研修（17 人） ・家裁から市民後見人として選任されるまでのフォローアップ研修（17 人） <p>≪三次市≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人候補者の養成研修（20 人） <p>≪広島市≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人候補者の養成研修（50 人） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○生活支援員等養成等研修（50 人）</p> <p>○市民後見人養成研修（87 人）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○生活支援員等養成等研修（169 人）</p> <p>○市民後見人養成研修（39 人）</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症入院患者の入院後1年時点の退院率 観察できなかった ※平成30年12月頃公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 市民後見人及び生活支援員等を養成することにより、地域で認知症高齢者の権利擁護や生活支援を実施できるようにし、認知症入院患者の退院後の地域生活を支える体制を整えた。</p> <p>(2) 事業の効率性 生活支援員や市民後見人を養成するための効率的な手段として、研修を実施した。</p>
その他	<p>平成28年度：1,553千円 平成29年度：6,132千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-21（介護分）】 小規模事業所育成支援事業	【総事業費】 7,058 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	・一般社団法人広島県シルバーサービス振興会 ・広島県訪問介護事業連絡協議会 ・広島市	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職率は、事業所の規模が小さくなるほど高い傾向があることから、介護職員の離職率を低下させるためには、小規模事業所への対策が必要である。 アウトカム指標： ・介護職員が不足していると感じる事業所数 50.0%以下（H29） ・介護関係の離職率 15.5%以下（H29）	
事業の内容（当初計画）	○介護職員新任基礎研修 介護従事者に必要な基礎知識・技術の修得及び小規模事業所の職員間のネットワークを構築する。 ○新任訪問介護員養成研修事業 訪問介護事業所の制度・サービス内容を理解する。 ○小規模事業所介護人材育成事業 多種多様な介護サービスについて、研修実施が困難な小規模事業所において、小規模事業所に即した個別の課題を解決する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護職員新任基礎研修 11 回（630 人） ○小規模事業所介護人材育成 12 回（800 人）	
アウトプット指標（達成値）	○介護職員新任基礎研修 1,027 人 ○小規模事業所介護人材育成 3,449 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①介護職員が不足していると感じる事業所数 71.0%（H29） ②介護関係の離職率 16.3%（H29） （1）事業の有効性 研修の体制整備が難しい小規模事業所に特化した研修を行うことにより、資質の向上・統一化、モチベーションアップにつなげることができた。 （2）事業の効率性 福祉・介護職員の質の向上及びモチベーションアップを図ることにより人材の定着につながっている。	
その他	平成 28 年度：3,254 千円 平成 29 年度：3,804 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-23（介護分）】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 48,603 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人日本福祉用具供給協会中国支部広島県ブロック	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する新たな技術が活用されており、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効であるため、介護事業所による購入が可能となるよう導入支援を行う。 アウトカム指標： 福祉・介護職場の人材確保・育成・定着	
事業の内容（当初計画）	・福祉・介護職員の負担軽減を目的とするため、介護ロボット 250 台の導入を支援する。 ・県内 23 市町において事業説明会の周知（セミナー）開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護ロボット導入支援（250 台） ・23 市町×参加者 30 人×各 3 回=2,070 人に周知	
アウトプット指標（達成値）	・介護ロボット導入支援（299 台） ・23 市町周知	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 福祉・介護職場の人材確保・育成・定着 観察できなかった （1）事業の有効性 介護ロボットを導入する施設・事業所に対し、補助を行うことで、福祉・介護職場で業務する従事者の負担軽減に寄与した。 （2）事業の効率性 介護ロボットを導入することにより、従事者の負担軽減につながるとともに、事業所内の就業環境の改善につながることにより、新たな人材の確保・定着につながっている。	
その他	平成 28 年度：23,143 千円 平成 29 年度：25,460 千円	